

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3836		事務事業名称	介護保険利用者助成事業					短縮コード	経常		臨時	3836
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
区 分	☐ 自治事務		☒ 法定受託事務		根拠法令等		八千代市障害者ホームヘルプサービス利用に対する支援措置事業実施要領						
☐ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成12年4月介護保険制度の施行時に実施された、国の低所得者対策に沿って実施した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
この事業は要綱により一部を除いて、経過措置を経て平成20年6月で終了する。						大項目（節）	03	社会保障					
						中 項 目	02	介護保険					
						小項目（施策）	02	保険財政の健全運営					
						細 項 目	01	財政運営の充実					
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無					☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	所得税非課税・住民税世帯非課税者で介護認定されている障害者									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 国の特別対策事業の終期に合わせ平成17年3月31日付けで、障害者分を残し一般者分は終了した。									
	※平成20年度に計画していること： ・平成18年4月より障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用が定率負担率0円（生活保護受給者を除き）の要介護認定者も対象とする。 ・これまでの対象者（一般分は終了済）は平成18年4月より段階的に減額率を下げ、平成20年6月で終了とする。									
意図 （何を狙っているのか）	低所得者の訪問介護サービス利用費の負担軽減を図る。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	18年度	19年度		20年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	助成対象者数	人	17	25	16	25			
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	助成者数	人	17	25	16	25			
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	助成者数/助成対象者数	%	100	100	100	100			
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード	3836	事務事業名称	介護保険利用者助成事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			介護保険法の実施に伴う低所得者施策として導入されたが、当初の目的達成により20年6月廃止。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☒ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			介護保険法の実施に伴う低所得者施策として導入されたが、当初の目的達成により20年6月廃止。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
低所得者の経済的負担が軽減されとの声がある。									

所属長コメント	介護保険法の実施に伴う低所得者施策として導入されたが、当初の目的達成によって廃止が適当であると考える。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおりとする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☒ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									